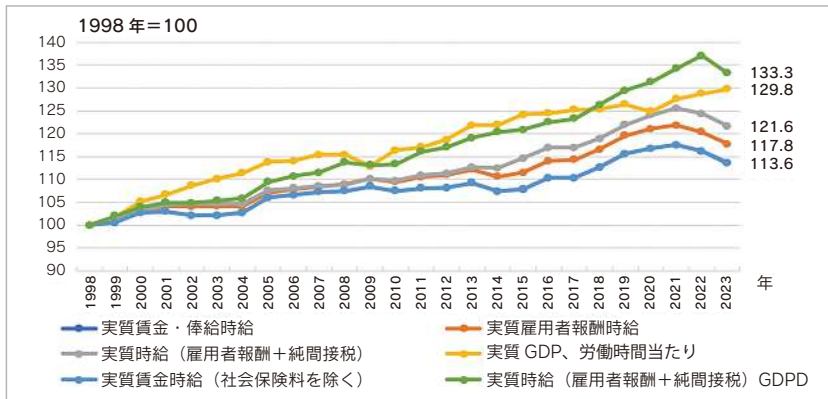


図表 労働時間当たり実質GDPと労働時間当たり実質雇用者報酬



出所：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」〔国内総生産勘定、国民所得・国民可処分所得の分配〕
〔V付表3. 経済活動別の就業者数・雇用者数、労働時間数〕
(注) 原田泰名古屋商科大学ビジネススクール教授作成

総供給を強化する。これが高圧経済の考え方である。

しかし、政府にも大きな役割がある。そこで第2の責任ある積極財政が出てくる。これは、①財政の健全化を意識しつつ、②政府支出を危機管理・経済成長のための投資と捉え、③政府債務残高対GDPの緩やかかつ安定的

日本の抱える課題は山積している。第1に、喫緊の課題は国防である。アダム・スミスは『国富論』で「国防は富裕に優先する」と断言している。国防は国家の基礎であり、戦力だけでなく継続能力、防衛産業、研究開発といった経済の問題とも密接に関わっている。第2の課題は、いわゆる物価高対策である。物価高とはいえ、現在上がっているのは主に食料品価格である。2025年10月全国の消

日本の課題

日本経済は歴史的転換点にある。世界の政治経済情勢は不確実性を増しており、世界大乱の様相すら帯びている。一方、日本経済はいよいよインフレが復活し、GDPは史上最高額にまで増加しているが、実質GDPは停滞している。デフレからの完全脱却が現実味を帯びているものの、経済の復活という点では道半ばである。

早稲田大学政治経済学術院教授

若田部昌澄

わかたべ

まさずみ



日本経済の課題とサナエノミックスの挑戦

費者物価指数の上昇率は3%だが、欧米版のコアとも言える食品とエネルギーを除くと、1.6%である。現状はコスト・プッシュで物価が押し上げられており、需要が増えて賃金・所得が上がり結果として物価が上がる望ましい状態とは程遠い。第3に、社会保障費の増大である。世間では、日本の賃金が上がらないのは民間企業が労働者を収奪しているからだという話が流布している。しかし、素直にデータを見れば、日本の賃金が上がらないのは、社会保険料と消費税負担が増えているからである。この点では、日本国民を「収奪」しているのは日本政府という意見もある。

挑戦

サナエノミックスへの期待

その他にも課題はあるが、これらは全てが連関している。これが次の2026年への展望につながる。わが国では、経済を自然現象

のごとく考えやすい。そうではなく、経済は政策に大いに影響されることを確認しておきたい。

その政策は、高市早苗首相の経済政策、サナエノミックスにかかっている。それを読み解くキーワードは、三つ、高圧経済、責任ある積極財政、統合運用である。

第1の高圧経済は、サナエノミックスがニュー・アベノミックスと言われる所以である。アベノミックスは、デフレからの脱却に道筋をつけ、雇用を最盛期で600万人近く増やすなど、大きな成果を遂げた。しかし、その途上で2回にわたる消費税増税や、新型コロナウイルス感染の蔓延があり、物価安定の目標2%の達成は遅れた。マクロ経済政策では拙速な増税や利上げは避けなければならない。総需要を適切に維持し、経済を適温で温め続けること、それによって雇用や投資といった家計や企業の行動変容を促す。総需要の維持が

な推移を目安とするものである。長引く日本の停滞と緊縮財政で、国防、交通インフラ、教育、基礎科学研究開発といった社会インフラは傷んできた。ここを必要に応じて補修し、さらに危機管理と成長を見据えた新しい投資を果敢に行っていくことが必要だ。この政府支出は単に総需要をつくるだけでなく、総供給を強化するものでもある。

第3に、課題が相互に関連し合っていることを考えると、政策の統合運用が必要である。経済の安定化、成長、再分配政策を統一的に運用することが望ましい。当たり前のようであるが、過去にはこれらが整合性に欠ける場面もあった。具体的には、コスト・プッシュ要因で物価が上昇しているのに対して中央銀行が金利を上げるのは、望ましくない。個別価格を引き下げる政策が必要であり、それができるのは政府である。

将来の課題

サナエノミックスを成功させるためには、何が必要だろうか。第1に、統合運用のためには、各機関の適切な連携が必要である。内閣総理大臣と官邸を中心として、経済財政諮問会議、日本成長戦略会議などが役割分担を果たしつつ、経済政策について有機的に連携すべきである。

第2に、具体的にどの分野で危機管理・成長投資を行うかは課題である。社会収益率と調達コストの費用便益分析を踏まえることは大事だが、将来についての戦略的重要性があ

る分野にいかに関心投資を行うかは自明ではない。産業政策についての最近の研究は、政策を成功させるには、外部性や学習効果の高い分野を選ぶ対象の明確化、期限・出口と評価、市場による規律、財政制約下での機会費用管理、規制・労働移動・インフラ整備といった横断的的改革などを考慮すべきことが挙げられている。経済の活力の源泉は民間部門による自由な市場経済であることと、各種の戦略的配慮をいかにバランスさせるかが問われる。

第3に、政策全体の適切なコミュニケーションが必要である。財政については、日本が危機的な状況にあるという言説が支配して久しい。現実には、名目GDPが増える中で税収が増えて、財政収支はほぼ黒字化しつつあり、総債務・純債務ともにGDPに対する比率は減ってきている。市場での日本国債への信認度を表す5年物国債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)は低位安定している。積極財政を行うと、日本でも英国のトラ・ス・ショックが起きるという議論がまことしやかに流布しているが、極論である。市場の信認を確保するためにも、政府は財政についての懸念を過度に言い立てて国民に不安を与えるのではなく、正確な情報を提供すべきである。

こうした課題を乗り越えて、サナエノミックスが成功すれば、2026年の日本経済は明るい展望が開けるであろう。

(注2) IMF(2025), “World Economic Outlook”, Oct.2025, Chap.3

(注1) 原田泰「なぜ生産性が伸びても『賃金』があがらないのか……? 若者を搾取する『日本資本主義の魔物』の正体」(マナー現代、2025年5月31日)